



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長 (氏名) 金岡 真一
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6208-1915

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,257	6.6	32	—	231	—	153	—
27年3月期第1四半期	7,743	△20.7	△510	—	△358	—	△322	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 381百万円 (55.5%) 27年3月期第1四半期 245百万円 (301.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.37	—
27年3月期第1四半期	△6.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	79,140	—	49,171	—	—	61.4
27年3月期	88,539	—	49,572	—	—	55.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 48,602百万円 27年3月期 48,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△10.3	700	△30.5	800	△32.2	450	△43.2	9.98
通期	67,000	△6.9	6,700	△18.7	6,900	△17.6	4,000	△15.1	89.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	46,918,542 株	27年3月期	46,918,542 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,676,566 株	27年3月期	1,432,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	45,401,827 株	27年3月期1Q	46,293,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策により企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復の遅れや円安による輸入材料価格の上昇など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は8,257百万円（前年同四半期比514百万円増、6.6%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期は510百万円の損失）、経常利益は231百万円（前年同四半期は358百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期は322百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輻

消防車輻事業は、前期に受注した製品を予定通りに出荷し、売上高は1,846百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

②防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の受注及び販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,790百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、受注は順調に推移する一方、製品の納入が下期に偏重する見通しであることから、売上高は592百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

④環境車輻

環境車輻事業は、衛生車の出荷や部品販売が増加したことにより、売上高は2,028百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車輻事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に偏る傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

（財政状態の分析）

当第1四半期連結会計期間の総資産は79,140百万円（前連結会計年度末比9,398百万円の減少）となりました。

流動資産は、32,148百万円となり9,734百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少15,070百万円の方で、たな卸資産の増加3,298百万円によるものです。

固定資産は、46,991百万円となり335百万円増加しました。うち有形固定資産は、29,977百万円となり155百万円減少し、無形固定資産は、593百万円となり72百万円増加し、投資その他の資産は、16,420百万円となり419百万円増加しました。

流動負債は、18,862百万円となり8,934百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4,139百万円、電子記録債務の減少1,932百万円、未払法人税等の減少2,505百万円によるものです。

固定負債は、11,106百万円となり63百万円減少しました。

純資産は、49,171百万円となり401百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加153百万円の方で、剰余金の配当による減少500百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.3%から61.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加の7,555百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,103百万円の収入（前年同四半期は1,088百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益231百万円の計上、売上債権の減少額15,273百万円の方で、たな卸資産の増加額3,299百万円、仕入債務の減少額6,080百万円、法人税等の支払額3,279百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、209百万円の支出（前年同四半期は1,753百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、762百万円の支出（前年同四半期は503百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出279百万円、配当金の支払額469百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成27年4月28日に公表しました業績予想と変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項（4）、連結会計基準第44—5項（4）及び事業分離等会計基準第57—4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460	7,609
受取手形及び売掛金	25,040	9,970
電子記録債権	163	177
商品及び製品	1,578	2,082
仕掛品	3,538	5,401
原材料及び貯蔵品	2,673	3,605
その他	2,450	3,316
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	41,883	32,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,746	7,607
機械装置及び運搬具(純額)	1,766	1,744
土地	20,144	20,144
建設仮勘定	103	130
その他(純額)	372	349
有形固定資産合計	30,132	29,977
無形固定資産	521	593
投資その他の資産		
投資有価証券	12,747	13,106
退職給付に係る資産	1,290	1,287
その他	2,203	2,265
貸倒引当金	△239	△238
投資その他の資産合計	16,001	16,420
固定資産合計	46,655	46,991
資産合計	88,539	79,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,719	4,579
電子記録債務	7,756	5,823
1年内返済予定の長期借入金	3,325	3,325
未払法人税等	2,750	245
賞与引当金	1,093	549
役員賞与引当金	164	37
製品保証引当金	334	254
その他	3,653	4,047
流動負債合計	27,796	18,862
固定負債		
長期借入金	3,177	3,170
退職給付に係る負債	3,148	3,127
役員退職慰労引当金	174	82
その他	4,669	4,726
固定負債合計	11,169	11,106
負債合計	38,966	29,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	38,810	38,590
自己株式	△1,212	△1,492
株主資本合計	46,675	46,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,868	3,977
繰延ヘッジ損益	△1	△4
土地再評価差額金	△1,980	△1,980
為替換算調整勘定	508	491
退職給付に係る調整累計額	△74	△56
その他の包括利益累計額合計	2,319	2,427
非支配株主持分	577	568
純資産合計	49,572	49,171
負債純資産合計	88,539	79,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,743	8,257
売上原価	5,618	5,823
売上総利益	2,124	2,433
販売費及び一般管理費	2,634	2,400
営業利益又は営業損失(△)	△510	32
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	49	52
受取賃貸料	20	21
持分法による投資利益	42	85
貸倒引当金戻入額	8	8
その他	97	57
営業外収益合計	223	227
営業外費用		
支払利息	59	16
賃貸費用	2	1
その他	9	10
営業外費用合計	71	29
経常利益又は経常損失(△)	△358	231
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△366	231
法人税等	48	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415	147
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△93	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△322	153

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	109
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△48	—
退職給付に係る調整額	68	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	109
その他の包括利益合計	661	234
四半期包括利益	245	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	387
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△366	231
減価償却費	352	330
のれん償却額及び負ののれん償却額	△4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△8
受取利息及び受取配当金	△53	△55
支払利息	59	16
持分法による投資損益(△は益)	△42	△85
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	0
売上債権の増減額(△は増加)	13,718	15,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,597	△3,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,138	△6,080
その他	△220	△991
小計	3,703	5,331
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	△34	△4
法人税等の支払額	△2,633	△3,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△156
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△57
投資有価証券の取得による支出	△0	△53
貸付けによる支出	△60	△90
貸付金の回収による収入	1	191
その他	△11	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	—	△279
配当金の支払額	△388	△469
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,184	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	9,525	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,340	7,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	1,408	3,633	780	1,921	7,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	77	0	56	214
計	1,489	3,710	780	1,977	7,957
セグメント利益又は損失(△)	△646	136	△69	71	△507

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△507
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△510

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	1,846	3,790	592	2,028	8,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	89	0	42	250
計	1,965	3,879	593	2,070	8,508
セグメント利益又は損失(△)	△332	215	△57	205	30

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	30
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	32

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	1,713	+27.4
防災	2,395	+13.5
産業機械	1,118	△19.5
環境車輛	2,352	+8.2
合計	7,580	+8.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	15,102	△27.3	15,985	△33.4
防災	1,423	+29.3	1,170	+32.3
産業機械	2,088	+63.5	3,915	+30.9
環境車輛	2,748	△3.3	3,599	+22.3
合計	21,362	△17.8	24,670	△19.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

3. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	1,846	+31.1
防災	3,790	+4.3
産業機械	592	△24.1
環境車輛	2,028	+5.6
合計	8,257	+6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。